

# 文京区補助金等チェックシート

所属 アカデミー推進部スポーツ振興課

## 1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業補助金								
根拠規定等	文京区オリンピック・パラリンピック気運醸成事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	28	年	8	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	平成32年3月
直近の見直し年月	平成	29	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	補助率を補助対象経費の5分の4から10分の10とした。また、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の参画プログラムとして申請し、認証を受けた事業を対象事業に追加した。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	3 区民費	5 アカデミー費	3 アカデミー事業費	4 2020年東京オリンピック・パラリンピック推進事業	1 2020年東京オリンピック・パラリンピック推進事業	ス03-02			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

## 2 補助金の概要

補助目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)の開催に向けた事業等の運営に要する経費の一部を助成することにより、東京2020大会の気運を醸成するとともに、区内の生涯学習、スポーツ、文化芸術、観光、国際交流等の振興及びレガシーの創出に寄与する。						
補助事業等の内容	東京2020大会の気運醸成活動として、オリンピック、パラリンピアン、有識者等を招致して開催する事業						
補助対象経費の内容	①謝礼等の報償費 ②オリンピック等の交通費・旅費 ③事業にかかる事務経費 ④会場使用料 ⑤事業実施にかかる業務委託料 ⑥その他区長が認める経費						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 [補助率 10/10(上限あり)] <input checked="" type="checkbox"/> 定額 [補助額 ] <input type="checkbox"/> 補助単価 [補助単価 単位 ] <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入]						
	上限20万円						
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	区報等により周知し、公募している。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [実施報告書等]						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区 10/10	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	1	4	20
決算(予算)額	-	133	737	4,000
国庫支出金		0	0	0
都支出金		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		133	737	4,000
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	29年度交付決定件数 4件(PTA、実行委員会、青少年健全育成会 等)。オリンピック・パラリンピアンとのふれあいを通じて、子どもたちや地域の方々の興味関心を高め気運醸成につなげることが出来た。			

5 課題及び今後の方向性

区報及び区ホームページや各種団体向けPRを継続して、補助金の活用促進に継続的に努める。また、オリンピック・パラリンピアンとのふれあいが難しい事業の場合でも、大会組織委員会が推奨する参画プログラムの活用する方法があることを紹介し、対象事業の拡大を図る。